



公益社団法人大日本農会 編

『平成農業技術史』

本書は、公益社団法人大日本農会が企画した一連の研究会の成果をまとめたものである。「まえがき」によると、その準備会合は2017年1月に開かれたという。「平成も30年ちかく経過し」たことを受け、その農業技術の変遷をまとめようという趣旨だったとのことだが、その2年4か月後に「平成」が幕引きになると、誰が予想し得たであろう。そして、本書は「令和」に入って4か月後の19年9月に刊行された。全く奇跡的なタイミングというほかはない。

年号が現実の歴史を画するとは限らない。しかし、少なくとも日本の農業に関してみれば「昭和」と「平成」の間で大きな変化があったことは間違いない。

昭和時代、特にその後期は農業基本法(1961年制定)の下で食料増産や単収の向上が農政の重要課題に掲げられ、機械化や農薬・化学肥料の導入など、いわゆる「近代農法」への転換が進められた。

しかし、平成期には単純な生産拡大や土地生産性の向上は主要なテーマではなくなる。市場の成熟(消費者ニーズの多様化)に応じ、品質や安全性の向上の方が重視されるようになったからだ。昭和期に異端視されがちだった「有機農業」が市民権を得たのも平成になってからのことである。

共働き世帯や単身世帯の増大を背景に「食の外部化」(外食・中食の拡大)が進み、調理の簡便化への志向も強まった。生産者と消費者の間に横たわるフード・チェーンは複雑・長大なものになり、その加工・流通過程に生じる中間マージンを農業側に取

り込もうとする「農商工連携」や「6次産業化」も提唱されるようになった。

牛肉・オレンジ自由化(88年合意)やウルグアイ・ラウンド合意(95年発効)など貿易自由化の進展により輸入農産物との競争を強いられたことも、こうした変化を促した。コスト削減が大きな課題となったのはもちろんだが、生産条件の違う輸入品との価格競争には限界があり、品目によっては品質や安全性、ブランド価値の向上でグローバル化に対応する動きが強まった。

平成期には農業者の高齢化や後継者不足が深刻化し、生産性の向上というよりは農作業の負担軽減という意味での「省力化」が要求された。ロボットやAI(人工知能)、ドローンなどを駆使した「スマート農業」の流れもその延長線上にあるものだが、今日では農外から新たな人材を招き入れるという意義も帯びている。

本書の特徴は、上記のような時代状況の変化を的確に踏まえつつ、それが具体的な農業技術の発展にどう反映されてきたかを丹念に検証している点にあらう。個別の農業技術そのものに関心がある読者はもちろんのこと、技術の変遷を通じて日本農業総体の流れを捉え直してみたいという人にとっても、読み応えのある内容といえる。

個人的には「環境問題」と「東日本大震災対応」を大きな柱に据えた点を、特に高く評価したい。地球温暖化に起因する異常気象の多発や原発事故は人類自らが招いた災厄であり、農業を含む現代文明の持続可能性に根本的な疑義を生じさせている。科学技術の発達と経済成長が本当に幸福な未来を約束するのか——それこそが、農業界を含め「令和」を生きる我々に突きつけられた最大の問いであろう。

——農山漁村文化協会 2019年9月

定価8,000円(税別) 576頁——

(特任研究員 行友 弥・ゆきとも わたる)